

ふじ市議会 だより

第 194 号 令和 5 年 1 月 20 日



第17回 富士山百景写真コンテスト 観光写真部門入選作品
「明日に向けて!」仁藤博康さん撮影(エリア:田子の浦港西)

市民とともに富士市の未来を考える 令和4年度 議会報告会を開催

特集

3年ぶりに実施!
常任委員会による先進都市行政視察…… 8・9



SDGs 未来都市 富士市

新年のごあいさつ

皆様におかれましては、令和5年の新春を健やかに迎えの心からお慶び申し上げます。また、日頃より市政発展のため、御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

いまだ収まらない新型コロナウイルス感染症は、昨年末から新規感染者数が増加傾向となり、私たちの生活様式にも依然大きな影響を及ぼしています。富士市議会といたしましても、この難局を乗り越え、市民の皆様が安全・安心に暮らすことができるよう、引き続き、市当局とともに努力してまいります。

また、昨年は台風等の影響により、市内山麓方面の各所において、道路破損、路肩決壊、崖崩れ等が発生し、東部地域では床上・床下浸水、河川の氾濫があり、農作物の被害等も報告されました。予測がつかない自然災害に備えるため、被害軽減に向けた迅速な水害対策について、富士市議会一丸とな



議長
米山 享範



副議長
杉山 諭

り取り組んでまいり所存です。
台風15号により被災し、激甚災害に指定された静岡市に対しては、一日も早い復興を願い富士市議会としても支援をいたしました。災害対策がいかに急務であるかを改めて痛感させられました。
今後も、災害に強いまちづくりを進めるために尽力し、皆様の御提案、御提言に真摯に向き合っていきますよう祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

11月定例会

会期内容

- 11月24日 本会議(開会)・委員会
 - ◇議案2件(単行案)説明・質疑・討論・採決
 - ◇議案21件(補正予算案・条例案・単行案)説明・質疑・委員会付託
 - ◇福祉保健委員会
- 25日 委員会
 - ◇議会運営委員会
- 29日 委員会
 - ◇総務市民委員会 ◇産業教育委員会
- 30日 委員会
 - ◇福祉保健委員会 ◇建設消防委員会
- 12月2日 委員会
 - ◇議会運営委員会
- 5日 本会議
 - ◇所管事務調査の中間報告・質疑 ◇議案21件(補正予算案・条例案・単行案)委員長報告・質疑・討論・採決 ◇議案2件(人事案)説明・採決 ◇富士市選挙管理委員及び同補充員の選挙 ◇一般質問
- 6日・7日 本会議
 - ◇一般質問
- 8日 本会議(閉会)
 - ◇一般質問

人事案件

(敬称略)

- 2件の人事案件は、次のとおり同意されました。
- ▷富士市ほか1組合公平委員会委員
佐野 良行(平垣)
 - ▷富士市教育委員会委員
松田 靖子(今泉)

富士市選挙管理委員及び同補充員

富士市選挙管理委員及び同補充員の選挙を行った結果、次の方々が当選されました。(敬称略)

- ▷富士市選挙管理委員
 - 渡邊 二郎(神戸)
 - 船村 雅彦(米之宮町)
 - 村瀬 典子(柳島)
 - 吉村 敬(比奈)
- ▷富士市選挙管理委員補充員
 - 上柳 正仁(今泉)
 - 吉野 正高(天間)
 - 田中 貴之(川尻)
 - 深澤 恭徳(中之郷)



11月定例会

議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

■全会一致で可決、承認、同意した議案

予 算	令和4年度補正予算
富士市一般会計補正予算(第5号)	
富士市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
富士市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
富士市水道事業会計補正予算(第1号)	
富士市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	
富士市病院事業会計補正予算(第3号)	

条 例 条例の改正

富士市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例
富士市職員の定年等に関する条例等
富士市特別職の職員の給与に関する条例等
富士市職員の退職手当に関する条例
富士市税条例
富士市森林墓園条例
富士市下水道条例
富士市立学校設置条例
富士市立幼稚園の設置等に関する条例
富士市立学校施設使用料徴収条例

その他 財産の取得

富士市立高等学校用タブレットパソコン取得

その他 財産の処分

富士山フロント工業団地第2期整備事業用地処分

その他 指定管理者の指定

富士市民活動センター
富士市産業交流展示場

人 事

富士市ほか1組合公平委員会委員の選任
富士市教育委員会委員の任命

選 挙

富士市選挙管理委員及び同補充員の選挙

■賛成多数により可決した議案

条 例 条例の改正

富士市国民健康保険税条例(賛成29:反対2)
富士市水道事業給水条例(賛成29:反対2)

復興支援のため静岡市へ義援金を贈呈

昨年11月4日、静岡市議会議長室において、台風15号による災害からの復興支援のため、富士市議会から静岡市へ32万円の義援金を贈呈しました。当日は、富士市議会の米山享範議長から静岡市議会の望月俊明議長へ、義援金を直接手渡しました。

義援金は、災害復興にかかる静岡市の施策に活用されます。



11月定例会常任委員会の審査

総務市民委員会

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司
【委員】井上 保、海野庄三、太田康彦、藤田哲哉、杉山 諭、笹川朝子
(補正予算1件、条例6件、その他1件)

●移住希望者の動機及び目的の調査・分析を

問 移住定住推進事業費を2060万円増額し、大幅な申請増加が見込まれる移住就業支援補助金に充てるとのことですが、これまでの申請者の動機や目的について把握をしていますか。

答 アンケート調査はしていませんが、申請内容等からテレワークによるものや本市にゆかりのある方の移住が多い状況です。

要望 申請者の傾向を詳細に分析することは、中には分からない本市の魅力が再発見することができるなど、これから移住を検討している方への効果的な情報発信につながると考えますので、調査については確実に実施してください。

建設消防委員会

【委員長】山下いづみ 【副委員長】吉川隆之
【委員】小山忠之、川窪吉男、遠藤盛正、高橋正典、鳥居育世、小沢映子
(補正予算4件、条例2件)

●プロポーザル審査委員会の協議事項は

問 新たに、富士駅北口公益施設基本設計プロポーザル審査委員会委員の報酬を7万円余追加し、審査委員会を今年度は1回開催することですが、どのような内容で行いますか。

答 年明け頃に実施予定の基本設計プロポーザルの公募に向け、本市の顔として市民が愛着や誇りを持てる優れたコンセプトの提案を求め、審査を行う上でのポイント及び評価する点などを検討します。

●水道料金改定に当たっては市民が納得できるよう十分な説明を

問 料金改定の施行日を当初検討していた令和5年4月1日から10月1日にした理由は何ですか。

答 富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会からは、4月1日からの施行で答申を受けていましたが、昨今の物価高の状況や、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が来年9月使用

●まちづくり協議会が収益を上げた場合の課税の取扱いは

問 公益社団法人等において収益事業を行わないものは、法人市民税が免除され、また、地縁による団体等が公益のため直接専用する固定資産のうち、市長において必要があると認めるものについては、固定資産・都市計画税を課さないとのことですが、まちづくり協議会が、コミュニティビジネスを始めたり、不動産を取得するなど、収益を上げた場合にはどのように扱われますか。

答 法人市民税については収益事業の有無によって判断し、固定資産・都市計画税についても収益を生む団体の資産については課税免除としないので、どちらも課税の対象となります。

分までを対象とする予定であること、改定時期を遅らせたことによる約2億円の収入見込額の減が会計へ与える影響等を勘案し、半年間延期しました。

問 今回の料金改定による全体の改定率が13.01%の中、給水管の呼び径が13ミリメートル、使用水量が10立方メートルまでの最小区分の改定率が37.1%と最も大きくなった理由は何ですか。

答 今回の改定は、水道事業の経営の安定化を図るため、基本料金主体の改定を行う中で、不公平感が強かった基本水量制を廃止し、これまで従量料金が発生していなかった最小区分にも従量料金を課すことにしたためです。

要望 管路などの施設の老朽化対策事業及び耐震化事業を確実に実施するため、料金改定はやむを得ないと考えますが、物価高により家計負担が重くなっている状況は来年10月においても変わらないと考えるので、市民が納得できるよう、十分な説明、周知に努めてください。

産業教育委員会

【委員長】下田良秀 【副委員長】小野由美子
【委員】影山正直、笠井 浩、望月 昇、一条義浩、石橋広明、小池智明
(補正予算1件、条例2件、その他1件)

●省エネ家電製品購入支援補助金交付の目的は

問 市内販売店で省エネ基準を満たしたエアコンや冷蔵庫・冷凍庫を購入する場合、購入金額5万円ごとに1万円を補助し、補助上限額を5万円とするとのことですが、地元経済を循環させるため、市内に本社や本店がある事業者に対し補助率や上限額で優遇することは検討しなかったのですか。

答 近隣自治体において、個人店舗と大型量販店で補助率や上限額に差をつけている事例は承知していますが、今回の事業目的は原油価格・物価高騰の中で省エネ家電製品の購入により電気料負担を軽減し、市民生活を支援することなので、補助率や上限額に差はつけないこととしました。

●学校給食費保護者負担軽減事業補助金の内容は

問 新たに学校給食費保護者負担軽減事業補助金として1億4930万円を追加し、物価高騰に伴い食料品等が急激に値上がりしている中、市立小中学校における給食費の負担軽減を目的に交付することですが、どのように支援するのですか。

福祉保健委員会

【委員長】佐野智昭 【副委員長】望月 徹
【委員】稲葉寿利、荻田丈仁、米山享範、井出晴美、小池義治、鈴木幸司
(補正予算4件、条例2件)

●新型コロナウイルスワクチン接種の推進に当たり、配慮と環境整備を

要望 2022年11月27日現在、12歳以上のワクチン3回目接種率は69.4%、4回目が41.4%、5回目が4.4%で、5歳から11歳までの3回目接種率は8.8%、6か月から4歳までの1回目接種率は約1%となっており、オミクロン株対応のワクチン接種率は18.8%とのことですが、接種率が回数を追うごとに低くなるのは、接種対象者が拡大する中、接種による副反応や健康被害を懸念し、ワクチンを打たない選択をする方が一定数いるからだと思います。そのような方々へ配慮しつつ、時間的余裕がないなど、様々な理由から打ちたくても打てない方もいるので、希望者がしっかりと接種できるよう、今後も環境整備に努めてください。

答 この補助金は、今年12月から翌年2月までの給食費の50%分を補助するもので、児童生徒数に応じて小中学校に交付し、食材の購入費に充ててもらうものです。直接保護者に交付するものではありませんが、3か月分の給食費が半額となります。

●森林墓園に整備する合葬式墓地の全体像や納骨方法について分かりやすい説明を

問 ロッカー式など様々なタイプの合葬式墓地があるようですが、今回整備するものはどのようなものですか。

答 本施設は、遺骨を骨壺から取り出し個別に袋へ入れ、納骨ピットに合祀するものです。民間の納骨堂とは異なり、個人の管理はしないため、一度埋蔵した遺骨は取り出すことができなくなりますが、安価に永代管理ができる合葬式墓地を整備するものです。



▲整備予定の合葬式墓地

●中央病院保育所の運営事業者変更に際し、利用する子供たちへの配慮は

問 中央病院保育所を36年間運営してきた事業者が撤退することに伴い、新たな運営事業者をプロポーザル方式で決定することですが、保育所を利用している子供たちへの配慮は考えていますか。

答 保育所を利用している保護者から、事業者が替わることによる子供たちへの影響を心配する声を聞いているので、プロポーザルの審査項目に保育士の項目を設け、現在在籍している保育士を継続して雇用することを評価ポイントにする予定です。今、子供たちに関わっている保育士に残っていただくことで、今後も安心して利用できる環境を維持したいと考えています。

11月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧等

特集

議会報告会

議会広報委員のページ

11月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧等

特集

議会報告会

議会広報委員のページ



議会中継、
会議録検索は
こちらから

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では19人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市ウェブサイト上の本会議の議会中継(録画放送)や4月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館で御覧になれます。

Table with 2 columns: Member Name and Question Topic. Includes members like 望月 徹, 小山 忠之, 藤田 哲哉, etc.

福祉保健委員会の所管事務調査 中間報告

「放課後児童クラブにおける一括運営業務委託の状況について」、11月24日に委員会を開催し、調査を行いました。

旧運営委員会による再運営について、現委託法人の了承は得られたか

問 審査により、現在委託法人が一括運営している15小学校区の児童クラブの一部を分離し、旧運営委員会に運営を委託することに決定したとのことですが、このことについて、委託法人の了承は得られているのですか。

答 旧運営委員会から再運営の申出のあった2小学校区の児童クラブについては、委託法人から委託先を変更することの了承を得ています。

就労先が不透明となる支援員の心のケアは

問 引き続き委託法人での就労を希望する支援員の中には、他のクラブへ異動せざるを得ないことや就労ができなくなることに對する憤りや不安等を感じている方もいるとのことなの

で、心のケアが必要と考えますがいかがですか。また、その方たちの就労先は考えられていますか。

答 市が当該児童クラブに出向いて支援員とのコミュニケーションを図り、心のケアをしていきます。また、就労先については委託法人が配置転換で賄えるのかどうかにもよりますが、就労先が確保されるよう、必要に応じ支援していきたいと考えています。

旧運営委員会及び委託法人に対して市は十分なバックアップを

要望 旧運営委員会による再運営への円滑な移行や、委託法人の安定した一括運営に向け、今後も市による十分なバックアップをしてください。

富士市議会にてタブレット端末を導入!

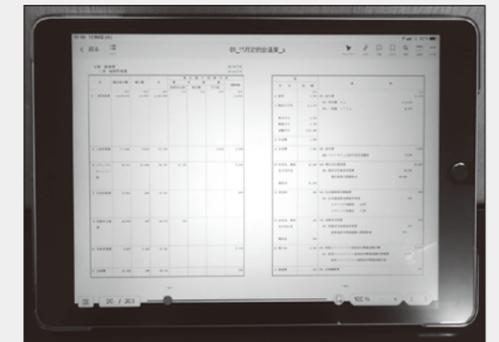
昨年7月に導入し、11月定例会より本格運用を開始しました。

議会では、近年、急速に進化するデジタル技術を活用し、効率的な議会運営を行うため、平成28年度からタブレット端末の活用について調査・研究を行ってきました。その結果、資料のペーパーレス化や過年度資料の検索性向上など有効性が確認できたため、議会全体としてタブレット端末(iPad)を導入することとしました。今まで紙資料を基に会議を行っていましたが、

タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議を行っています。また、ZOOM(ビデオ会議アプリ)を試行導入し、議員は直接、会議室に来なくても会議を傍聴できるようになりました。さらに、議会での連絡体制の強化として、昨年9月1日の富士市総合防災訓練において、タブレット端末から安否確認連絡を行いました。



▲本会議でタブレット端末を操作する議員



▲タブレット上に配付した会議資料

3年ぶりに実施！ 常任委員会による先進都市

行政視察

コロナ禍により中止していた各常任委員会(決算委員会を除く)の行政視察ですが、昨年10月に3年ぶりに行いました。
各常任委員会で所管する事項について、先進地の取組状況を視察しましたので報告いたします。

総務市民委員会

10月18日～19日

おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業



埼玉県熊谷市

熊谷市では、若い世代の東京圏への転出超過が続く中、転入定住促進、子育て支援、雇用促進の3つの柱を掲げ、転入促進に取り組んできました。新幹線を使えば東京駅から熊谷駅まで39分という好立地を生かし、転入定住促進施策の一環として平成28年度から新幹線通勤支援が実施され、他の様々な移住定住施策と重ね合わせることで一定の効果を上げていることがわかりました。

関東圏まで1時間程度という好立地の本市においても、熊谷市の事例は大変参考になるもので、さらなる施策を講じる余地があると考え、移住定住促進に向け、研究を続けていきたいと思えます。

マイナンバーカードによる自治体独自サービス



新潟県三条市

三条市では、証明書のコンビニ交付のほか、図書貸出し、選挙の投票入場受付、市職員の出退勤管理など、様々な場面でマイナンバーカードを活用しています。これらのサービスは、カードを交付してからの導入は難しく、事前に十分な設計を行うことが重要で、三条市では民間経験のある職員を中心に長年取り組んできたことが大きいとのことでした。

本市のカード交付率は、令和4年10月末日時点で51.7%となり、証明書のコンビニ交付のほか新たなサービスを追加し、市民の利便性向上に寄与することが期待されるため、今後の独自サービスの可能性について注視していきたいと感じました。

産業教育委員会

10月26日～27日

廃校利用「グルッポふじとう」



愛知県春日井市

春日井市では、2015年に高蔵寺リ・ニュータウン計画を策定し、余剰施設となった小学校施設の利活用の検討を進め、学び、交流、居場所をコンセプトとした多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」を整備しました。

この高蔵寺ニュータウンの社会的背景やこれまでの経緯は、本市にも通じるものがあり、人口減少に対する施策の必要性について、改めて認識することができました。

本市においても、令和5年4月からは大淵第二小学校が大淵第一小学校に統合される等学校規模の適正化に当たり、子育て世代にとって魅力のある施設の整備を検討していきたいと感じました。

ICT教育の推進



岐阜県岐阜市

本市では、文部科学省の掲げるGIGAスクール構想に対応すべく、学習用タブレット端末の導入や活用を推進しています。

岐阜市では、通信契約付きのタブレット端末を導入し、全ての児童がタブレット端末を活用できる環境を整備するとともに、学校と保護者をつなぐ連絡アプリや、子供の心身の状態をチェックするアプリの導入も進め、デジタルを効果的に活用している様子が見られました。

企業や大学と連携し、産・官・学が一体となってICT教育に取り組む姿勢は、次世代を担う子供たちに対する最適な学びの場の提供を進めていくに当たって、先進事例として大いに参考となるものでした。

福祉保健委員会

10月25日～26日

放課後児童クラブの運営



岡山県岡山市

本委員会では、現在、放課後児童クラブの一括運営業務委託について、所管事務調査を行っています。

岡山市は、令和2年度から運営委員会方式による児童クラブを、法人による一元運営に移行していますが、移行した児童クラブを市立クラブとして位置づけ、市が利用料金や雇用条件などの平準化ルールを作成するなど、運営をバックアップしていました。

安定した運営形態への転換には、市が責任を持ってクラブ運営に関わることの重要性を感じました。今後も本市の動向を調査しながら、運営に対する市の関わりを注視していきたいと思えます。

子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいとう」



大阪府大東市

大東市では、「子育てしやすいまち大東」を目指して平成30年に「ネウボランドだいとう」を開設し、子供がおおむね18歳になるまでの幅広い期間における包括的な支援を実施しており、スクールソーシャルワーカーの派遣など、教育委員会も含めた多くの機関が連携しています。また、関係課を同一フロア内に配置することで、児童虐待防止にも寄与しています。

子育て総合相談センターを設置し、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を実施している本市にとって、大東市の母子保健、子育て支援、学校教育が連携した事業は、子育て支援のさらなる充実に向け非常に参考となるものでした。

建設消防委員会

10月20日～21日

豊橋市バイオマス活用センター



愛知県豊橋市

豊橋市バイオマス活用センターでは、下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥のほか、生ごみをバイオマス資源とし、発生したガスは発電に、残った汚泥は炭化燃料に活用し、バイオマス資源が100%エネルギー化されています。「ゴミ0(ゼロ)発祥の地」ということで市民の意識が高く、ごみは資源と捉え、庁内関連部署も縦割りを超えて連携し、コストの削減やエネルギーの確保を実現させたとのことでした。

本市では、令和3年より浄化センターでの消化ガス発電を始めており、今後、下水汚泥燃料化と地域バイオマス受入れの検証を進めていく予定なので注目してまいります。

ドローン隊の活動



静岡県焼津市

焼津市消防団では、令和元年に全国に先駆け、ドローン隊を組織し、現在16名の隊員が操縦資格を取得し活動しています。ドローンで撮影した映像は、消防指揮車に設置されたモニターにリアルタイムで映し出されるため、人が近づけない災害現場等での迅速で確実な状況把握とともに現場対応の効率化が図られるとのことでした。

本市でも昨年12月より消火・救助活動にドローンの運用が開始されたため、操縦者の継続的な確保と安全で効果的な運用に努めてほしいです。

そのほか、大阪府堺市にて「堺グランドデザイン2040」を視察しました。

令和4年度 議会報告会を開催

富士市議会基本条例では、説明責任を果たし、市民の皆様の多様な意見を把握するため、毎年1回以上、議会報告会を開催することとしています。

当日は、議会活動の報告を行った後、委員会ごとに決めたテーマについて、参加された皆様と活発な意見交換を行いました。なお、出された意見については取りまとめ、市長へ報告します。



総務市民委員会

デジタル化した市民サービスについて
～便利で安心な市民サービス～

11月17日(木) 午後7時から
交流プラザで開催(参加者8名)

令和2年8月に富士市デジタル変革宣言を行い、デジタル技術を最大限活用しながら安心して豊かなまちづくりを推進していますが、その施策の一つであるマイナンバーカードの普及について、市民サービス等の視点から必要性や課題などについて話し合いました。



【参加者からの意見】

- 市役所開庁時間に向向けない市民にとって、マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書発行は歓迎できる。
- カードを作るのに時間がかかりすぎる。
- 様々な情報の一元化が進んでいるマイナンバーカードのセキュリティーに不安を感じる。その不安解消に向けた手立てを確立してほしい。
- マイナンバーカードを常に携帯しているため、紛失時の対応マニュアルがほしい。
- デジタル化は高齢者にとってハードルが高いが、どのように推進していくのか。
- 中央病院での入院手続きが煩雑であるため、マイナンバーカードを利用して簡略化してほしい。

福祉保健委員会

子育てしやすい富士市を目指して
～子ども・子育て支援のために何が必要か～

11月18日(金) 午後7時から
消防防災庁舎で開催(参加者16名)

令和4年4月1日に施行された富士市子どもの権利条例を踏まえ、子供が健やかに育ち、安心して育てることができる富士市にしていくためには何が必要か話し合いました。

【参加者からの意見】

- 学校に行きたくても行けない子供がいることを理解するべき。学習動画など、不登校の子供に対する多様な選択肢が欲しい。
- 登下校時の安全配慮が不足している。
- 成長期の子供のマスク着用については考える必要がある。
- 子育て総合相談センターの夜間・土日対応等、体制をさらに充実させてほしい。
- ファミリーサポートセンターが利用しづらい。料金や申込方法等を見直すべき。
- 父親の家事・育児への協働は必須であるため、行政が率先して父親の育休取得を進めるべき。
- ひとり親に対する支援の拡充をしてほしい。
- 子供主体のまちづくりを進めるため、子どもの権利条例を市民に周知させることが重要。



産業教育委員会

富士市のこれからの図書館について
～コロナ後のにぎわい・交流の場としての図書館～

11月21日(月) 午後7時から
交流プラザで開催(参加者8名)

本の利用だけでなく、読み聞かせやビジネスコーナーなど、これまでも交流の場としても利用されてきましたが、近年は電子書籍も導入され、ウィズコロナの中で、図書館の様々な機能への期待が大きくなってきています。そこで、これからの図書館について話し合いました。

【参加者からの意見】

- 富士山関連など、富士市ならではの個性ある本をもっと増やしてほしい。
- web予約や電子図書、移動図書館など、利用しやすい環境が整備されていてありがたい。
- 館内では基本的にしゃべらないので、マスクは不要にしてもよいのではないか。
- 分野別の専門書が少ないと感じる。絶版など、貴重な書籍を大切にしてほしい。
- 図書スペースが狭いので、じっくり読んだり調べたりしにくい。
- 図書館には交流の場としての可能性がある。動と静でスペースを分け、カフェをつくってほしい。
- 外出できない人でも利用できるよう、図書宅配サービスを行ってみたいだろうか。

建設消防委員会

岳南電車の利用促進について
～暮らしの足をもっと便利にするために～

11月15日(火) 午後7時から
消防防災庁舎で開催(参加者17名)

夜景電車運行や、本吉原駅プラットフォームが国の有形文化財に登録されるなど、個性を発揮している岳南電車を、市民の「暮らしの足」として、また、公共交通ネットワークの一軸として活用することについて話し合いました。



【参加者からの意見】

- 電車に自転車を乗せられるようにしてほしい。
- イベントや岳南電車の情報をSNSで発信すべき。
- 駅周辺に宿泊施設や飲食店が必要。また、主要駅で富士市の特産品を販売したらどうか。
- 例えば10日、20日、30日は半額で乗れるとか、雨の日割のようなものを導入してほしい。
- スマホアプリを使ったサービスをつくる。
- 駅のホームの段差を解消してほしい。
- 駅で無料の貸出し傘を常備してみてはどうか。
- お年寄りがゆっくりできる場所を設けるほか、高齢者用買物カートを常備してほしい。
- ふるさと納税の返礼品に岳南電車のサービスを入れたらどうか。





議員ふじさん歩

〈取材担当:井出 晴美〉

「鎌倉殿の13人」ゆかりの地

『頼朝が名づけた「からかさ木」村』



からかさ木

丘地区のからかさ町内には、「からかさ木」と呼ばれる大木があります。建久4年(1193年)、源頼朝が富士山の裾野で大規模な巻狩りを行っていた際、ある村落に入ると急に雨が降ってきたため、たまたま近くにあった大きな木の下に駆け込みました。通りかかった年寄りに、この村の名を尋ねると、この村にはまだ名前がついていないと答えたことから、頼朝は、この木がからかさの代わりになって守ってくれた木であることにちなみ、村の名前を「からかさ木」村と名づけ、この日からからかさ木村と呼ばれるようになったと伝わっています。以来、傘木ではこの木を町名由来の木として大切に、現在の木は先代の根本から生えた4代目とのこと。



記念碑

議会にひと言

今回は、静岡県水泳連盟飛込委員長で、東京2020オリンピックで飛込競技の解説をした内藤英樹さんにお聞きしました。

(インタビュアー:吉川隆之)



普段は静岡県富士水泳場を拠点に、飛込競技の指導をしながら、夢や目標に向かって一生懸命努力することの大切さを伝えています。一生懸命にやり切った人の経験と自信は、新たな活動や挑戦につながっていくと信じています。

近年、スポーツ庁では、学校の部活動の外部委託を推進していますが、富士市において実施する場合は、子供たちのスポーツに関わる機会や競技の選択肢が減少することのないよう、慎重に考えて進めていただきたいと思います。

若い人の力で躍動的な富士市となるためには、スポーツ振興は欠かせません。スポーツの発展に対するさらなる御理解、御協力をお願いしたいと思います。

議会 Vol.19 ヒストリー

田子の浦港とヘドロ公害 (昭和41年)

紙・パルプ工業で発展した岳南地域では戦後多くの企業が進出し、田子の浦港は駿河湾臨海工業地帯の拠点として、昭和41年に国際港として開港しました。

しかし、当時既にヘドロ堆積による悪臭や環境汚染が大きな問題となっていたため、県・市・企業関係者が一丸となってヘドロの処理対策に取り組み、富士市議会議長等から成る5人委員会による協議の結果、富士川左岸河川敷でのヘドロの陸上処理が内定しました。当初は反対していた地域住民も、市長から誠意ある説明を受け、昭和46年には賛成に至りました。

その後、想定以上のヘドロ堆積が判明し、第二次処理のしゅんせつ事業費の一部を富士市が負担することについて、昭和47年1月の市議会全員協議会にて市長から説明があり、了承されました。

長年にわたる協議と多くの方々の協力により、昭和56年に「クリーン宣言」を行い、ヘドロ公害は終結しました。

(担当:長谷川祐司)



編集後記

議員にタブレット端末が貸与され、これまで紙に印刷され配付されていた議案書などが、11月定例会からデータ配信される形となり、デジタル化がまた1歩進んだと感じています。インターネットも利用でき実に重宝するのですが、紙の議案書を読みながらペンで直接注目点などを書き留めていた自分には、タブレットにメモ機能があるとはいえ勝手が違ってまます、「デジタル化で議会力向上」と言うには、少し時間をいただきたいと思うところです。(井上 保)

次回定例会予告

2月定例会は、2月14日から3月22日まで開催され、令和5年度予算の審議及び市長施政方針に対する質問等が行われる予定です。

発行
富士市議会
編集
議会広報委員会
静岡県富士市永田町1丁目100番地
☎0545(55)2878(直通)
ウェブサイト
富士市議会 検索